

事業計画書

(※市ホームページに掲載予定ですので、できる限りわかりやすく記載してください。)

団体名 宝塚・防災リーダーの会

1 事業種別	行政提案型
※行政提案型 事業テーマ	(事業種別が行政提案型事業の場合のみ記入) 市の魅力を発信し、広報でひろがるまちづくり
2 事業名	<u>防災・減災情報を発信し、安全・安心で広がるまちづくり</u>
3 事業を行おうとした動機・必要性	当会の活動は、総合防災課からのアドバイザー派遣要請により各地域で各自治会等からの要望に対応しています。また、令和 6 年 4 月からは FM 宝塚で「防災リーダーズアワー」という番組を持ち各季節に応じた防災や災害発生時の避難方法・自宅避難時の心構え等市民目線での対処方法を伝えています。これらの活動で蓄積した情報を広く市民に伝達共有することで少しでも減災につながる行動が出来れば良いと感じています。 災害に関しては、近頃異常気象が頻繁に発生しており、いつ・どこで・どのような災害が発生するか予測できません。また、南海トラフ大地震の発生確率は 80%を超えいつ地震が発生してもおかしくないといわれています。一方、市内人口の構成は近い将来 65 歳以上の高齢者が 33%を超えると予想されています。市全体の自治会加入率も低下している中、いかに防災に関する正しい知識・情報を共有し伝達できるかを考えていきたい。 内閣府の「防災に関する世論調査」によると、「食料と水の備蓄」「家具等の固定」「避難場所の確認」は増加傾向にあるが、「家族との連絡方法の確認」に関しては災害発生時から経過時間が長くなると減少傾向にあるという結果が出ています。このような状況を減らすため、最新のよりよい情報発信（複数のメディアを活用）を行い市民力のスキルアップと「ご近所さん」とのつながりができるような「共助」をサポートする環境づくりを目指します。

4 事業を行う目的と期待される効果

※審査基準のうち「効果の広域性」「独創性」「継続性」が判断できる内容を含めて記載してください。

「効果の広域性」：SNS 発信（インスタグラム等）・HP をはじめFM宝塚の公共電波も活用して防災に関して複数メディアを通して広域に情報発信しています。近隣市（三田市、川西市各防災士会）と交流会を実施し、お互いの防災意識のスキルアップと共に各地域の防災情報を発信しています。

「独創性」：防災士等防災に長けたグループであり、個人的にそれ以外の得意なスキル（栄養管理士、72時間サバイバル教育協会認定コーチ、救急救命士等）を持っている会員が在籍し、各地域・各自治会で活動しています。各地域のイベントにも参加し広範囲で活躍しています。（例：トライやる・ウィーク参加、地域イベント「宝塚ぼうさい劇場 2024」等）

「継続性」：阪神淡路大震災発生を機に立ち上がった会なので10年以上の経験者が多数在籍しているとともに新入会員も随時入会（昨年度から10名以上が入会）して若返りがうまくいっています。

以上のことを踏まえ、市民に対する情報発信のひろがりを構築して防災をきっかけとしたまちづくりに貢献します。

5 申請までの検討経過

- ・6年5月 地域での防災意識が異なることを実感
- ・6年12月 地域の住民に「地区ごとの災害リスク」の講演会を開催
- ・7年2月 FM宝塚でリスナーが増えたことで発信方法を検討する
- ・7年3月 FM宝塚およびアドバ活動の意見を整理集約することを検討
- ・7年5月 きずなづくり推進事業補助金の申請を立案する。

（高齢化が進行する中で防災情報を発信することで「ご近所さん」の輪を広げられる）

6 事業の内容

※実施時期、場所、回数、参加予定人員等を含めて具体的に記載してください。

昨年度実施したアドバイザー派遣事業での知見及び FM 宝塚に出演して話題となった内容を整理集約して Q & A 集としてまとめます。紙媒体として一つの冊子を作成するとともにデジタル媒体として HP 上で見れるサイトを開設します。防災に関して広報としてひろがり継続するための全体スケジュールの計画を協議します（交付決定後～8 月末）。

*専門家による講演：（異常気象と防災：10 月）

（デジタルシフトによる双方向発信の構築：2 月）

場所：文化創造館，アピア，中央公民館等、参加予定人数：各 30～50 名

*情報発信の効率化検討：当会会員， 時期：定例会， 場所：こむ 1

参加予定人数：20 名

7 市の担当課との事前協議の経過（事業種別が行政提案型事業の場合のみ記入）

【第 1 回】7 年 4 月 10 日 電話にて「きずなづくり推進事業補助金」説明

【第 2 回】7 年 4 月 15 日 広報課と「きずなづくり推進事業補助金」行政提案型事業のテーマの協議

【第 3 回】7 年 4 月 22 日 第 1 回協議を踏まえ、広報課からメール受信申請内容を広報室と協議。事業内容について、双方で確認した。

【第 4 回】7 年 4 月 25 日 第 2 回協議を踏まえ、内容の見直しを模索。

【第 5 回】7 年 5 月 7 日 第 3 回協議を踏まえ、無理な計画を外し初期の目的を再確認して内容を修正するとともに予算の補助対象経費にまちがいの指摘があり 1 部を削除した。

8 実施する安全対策

- ・市内活動が複数回になるので、ボランティア保険に加入する。
- ・参加者保護のため、個人情報特定されないように写真の撮影や情報伝達のためにデジタル媒体を使用する場合にはパスワード等を使用し細心の配慮を講じる。
- ・活動時は不慮の事故を想定し参加者の「報・連・相」の徹底を図る。